

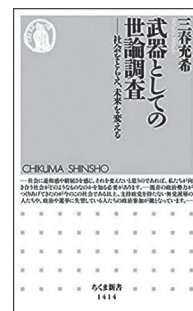
書評 02

三春 充希 著

『武器としての世論調査
—社会をとらえ、未来を変える—』筑摩書房 / 2019 年 6 月刊 / 256 ページ / 1000 円 + 税
ISBN 978-4-4800-7221-4

評者：竹野 豊

京都大学大学院経済学研究科博士後期課程



筆者いわく、本書は世論調査や選挙結果のデータが描く様々な景色を紹介し、その面白さを伝えることと、社会の姿を捉えようとし、社会を良い方向に変えていくにはどうしたらいいかを考えるための知識を身に着けるために役立つことがねらいであるという。筆者は世論調査や選挙分析に関心を抱き、2017 年より「みらい選挙プロジェクト」を単独で運営する三春充希氏である。三春氏は 1988 年生まれと若くして Twitter や note などの Web サイトでも大きく注目を集める一人である。

本書は三部構成からなっており、第 1 部では「世論調査」と題し、全国で実施されている世論調査を統合することによって、内閣支持率と政党支持率の真の推移を描き出し、その解釈について考察する。第 2 部では、「データでとらえる日本の姿」と題し、世論調査と選挙結果を併用し、様々な意見を持つ国民の属性について分析している。第 3 部では、「選挙と世論」と題し、世論を政治に反映させる手段として、選挙は世論を適切に反映するののかという議論をしている。また、世論調査を利用して選挙の情勢を把握する方法と、その情報を利用して個人の一票を選挙結果に反映させる手法を議論している。

第 1 部では世論調査がどのように行われているかを概観していき、メディア各社が発表している世論調査の結果を読み込み利用する方法について紹介している。メディア各社が行う世論

調査にはそれぞれ少しずつ違う手法が用いられており、その結果としての偏りが生じるとし、各社の結果を補正し平均化することにより精密な内閣支持率、政党支持率を知ることができるという。政党支持率はメディア各社の結果に内閣支持率より大きなバラツキがあり、「選挙ブースト」（国政選挙の公示から投票前に前後して政党支持率が急上昇する現象）、「第一党効果」という現象が存在するという。また、世論調査の結果は調査のやり方や質問のかけ方、回答の選択肢によって変化することを問題視し、世論を知るには世論調査の限界を意識する必要があると述べている。

第 2 部では世論の「担い手」である社会に生きる人々について掘り下げられている。世論調査は社会に生きる人々の一部を映し出すに過ぎず、世論調査以外のデータを動員して、どこに住み、何歳くらいで、どんな人生を送ってきた人なのかを検討し社会に生きる人々の実像に迫っている。

まず、日本最大の世論調査として、衆院選比例代表の結果より地域ごとの特性を分析している。内閣支持率が西高東低であることを指摘し、その原因を分析している。衆院選比例代表の結果として、自民党は日本海側に高い得票率を持つ傾向はあるが西高東低であるとはいえない。一方、公明党では西高東低な得票率の傾向がみられるという。その背景として、西日本では東日本に比べ共同体が強く、創価学会を信仰する

人たちによる選挙運動の影響が大きいことを理由としてあげている。ただし、世論調査として、衆院選比例代表の結果を用いているので、自公の「小選挙区は自民に、比例代表は公明に」という選挙協力の影響が、公明党の西高東低な傾向を生み出している可能性も無視することはできないと述べる。さらに都市と地方の対立軸による分析も行っており、自民党は人口密度の低い地方でより高い得票率を得ていると分析し、その原因は自民党が戦後、農協などを媒介した基盤を地方に持っていたことであるとしている。一方野党においては共産党を除き55年体制崩壊後の新しい政党でありながら地域固有の地盤を形成しているという。結果的に、政党の地域分布は古い順に（1）東西（2）都市と地方（3）地域固有の地盤と三つの層が重なった地域特性をなしているという。

続いて、第48回衆院選のデータより世代別に分析を行っている。公益財団法人「明るい選挙推進委員会」の意識調査によると、世代別の政党支持率は与野党ともに年齢ごとに増加する傾向があり、若い世代ほど無党派層の割合も高くなる。一方で実際の選挙に行った人たち対象の出口調査によると、若い世代ほど自民党の得票率が高くなる傾向がある。これは意識調査においては無党派層と回答していた若い世代は、実際の選挙には参加せず棄権する割合が高く、投票者の全体に占める自民党の得票率が上昇したことを意味しているという。

第3部では、選挙がどのように世論を反映するのかを考察している。選挙制度は誕生する議員の数だけでなく質や多様性もまた変えてしまうという。日本の衆議院選挙では小選挙区比例代表並立制が採用されている。小選挙区比例代表並立制は二大政党制を実現しようとして導入されたが、他方で政党の公認権の影響力を強めた。比例代表はもちろん一人しか当選しないし、小選挙区もまた当の公認なくして選挙を戦うことは容易ではない。第48回衆院選のデータで

みると、与党は全議席に3分の2を上回る313議席を獲得し圧勝した。全国集計の与党と野党の得票率と議席率を比較すると、与野党の得票率はほぼ互角であるのに、議席率には大きな差がついている。小選挙区比例代表並立制の導入以降、与党が特別多数に達した例が2017年までに4回起こっており、小選挙区比例代表並立制の導入は与党を一方的に強化する結果となっている。その原因は与党が選挙協力を行っているのに対し、野党は複数の候補者を立てているからであるという。

最後に情勢報道について論じている。情勢報道は世論調査がもとに作成されているが、報道時には選挙に対する影響を考慮して一部の情報が伏せられることが少なくない。慣例として、支持率を伏せて情勢を言葉で表現している。本書では、情勢報道の読み方として、情勢表現のそれぞれの言葉から情勢を読み取る基準を示している。また、名前が先に書かれている候補者ほど良い形成であるという。また情勢報道には、バンドワゴン効果、アンダードッグ効果、離脱効果、見放し効果のようなアナウンスメント効果という有識者の投票行動に影響する効果があるという。前述したような基準や名前順のような情勢報道から真の情勢に迫り、我々有権者は個々人の一票を選挙結果に反映させるように戦略的投票をすることができるという。

以上より、本書は過去に行われた世論調査や衆議院選挙の結果について全体的分析、属性ごとの分析含めしっかり考察されており、政治に対し、選挙に対し、興味を持った人間が入門書として一読する価値のある一冊であるといえる。ただし、筆者の考え方は政治的に中立的とはいえず、反自公という立場であることには留意する必要があるが、そのことによって直ちに本書の価値が著しく落ちるということではない。